

平成25年度  
事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

# 平成25年度事業報告書(案)

## 目 次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 当法人の現況に関する事項..... | 1  |
| 役員等に関する事項 .....   | 6  |
| 事業実施報告書 .....     | 9  |
| 事業報告の附属明細書 .....  | 17 |

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日：平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学術交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況：

本所：沖縄県那覇市旭町112番地18 沖縄県旭町会館2階

(5) 従たる事業所の状況：

分室：沖縄県うるま市州崎12-2 沖縄県工業技術センター3階

分室：沖縄県西原町上原207番地 琉球大学医学部基礎研究棟2階253号室

(6) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

| 事業名                   | 主要な事業内容  |
|-----------------------|--|
| 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 | 沖縄科学技術大学院大学や県内外の大学、研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を実施することで、沖縄科学技術大学院大学等を核とした連携体制を構築し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図る。 |
| 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業 | ATL(成人T細胞白血病)の予防・治療を目的として、研究検査薬、臨床診断薬等の開発、沖縄県独自のATL研究拠点の構築を図る。                                       |

|                       |  |
|-----------------------|--|
| ミバエ類殺虫技術研修事業          | 有害ミバエ発生国の植物検疫技術者に対し、殺虫技術等の研修を那覇植物防疫事務所と連携して実施する。   |
| 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業 | 沖縄ライフサイエンスセンターなどを中心とした産学官連携の強化、知的・産業クラスター構築の促進を図るため、研究施設の設備・機器及び研究員や技術者等の現状調査を行い、研究資源の有効活用について検討を行う。 |
| 先端医療産業開発拠点形成事業        | ライフサイエンス分野において、知的・産業クラスターの形成及び本県の産業振興に資することを目的に、先端医療産業開発拠点構想を策定し、研究機器の整備、人材育成、ネットワークの構築等、研究基盤の整備を行う。 |

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

| 事業名                   | 予算額 (A)    | 決算額 (B)    | B/A    |
|-----------------------|------------|------------|--------|
| 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 | 459,650 千円 | 443,773 千円 | 96.5 % |
| 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業 | 39,995 千円  | 38,950 千円  | 97.4 % |
| ミバエ類殺虫技術研修事業          | 3,634 千円   | 3,342 千円   | 92.0 % |
| 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業 | 2,219 千円   | 1,590 千円   | 71.6 % |
| 先端医療産業開発拠点形成事業        | 79,138 千円  | 74,854 千円  | 94.6 % |

※ 学術交流ネットワーク構築施設貸与事業については、平成25年11月29日付で事業を廃止していることから記載していない。

(7) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

## (8) 財産及び損益の状況

単位:千円

| 事業年度       | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度   |
|------------|---------|---------|---------|----------|
| 経常収益       | 667,184 | 487,803 | 671,560 | 592,017  |
| 経常費用       | 663,231 | 482,996 | 680,356 | 619,550  |
| 当期経常増減額    | 3,953   | 4,807   | △8,796  | △27,533  |
| 当期経常外増減額   | 0       | 0       | 47,480  | △278,266 |
| 一般正味財産期末残高 | 439,922 | 440,488 | 479,172 | 173,373  |
| 指定正味財産期末残高 | 167,000 | 167,000 | 167,000 | 167,000  |
| 正味財産期末残高   | 606,922 | 607,488 | 646,172 | 340,373  |

※ 平成24年度の当期経常外増減額黒字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センターに係る構築物、什器備品の受入による。  
平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。

## (9) 重要な契約に関する事項:

### 【平成25年度の主な契約】

- |   |
|---|
| ①契約名: 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業委託業務契約       |
| ②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕              |
| ③契約日等: 平成25年4月1日(契約期間:H25.4.1~H26.3.31) |
| ④契約額: 467,000,000円                      |

- |   |
|---|
| ①契約名: 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業委託業務         |
| ②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)〔受託〕              |
| ③契約日等: 平成25年4月1日(契約期間:H25.4.1~H26.3.31) |
| ④契約額: 39,999,750円                       |

- |   |
|---|
| ①契約名: 平成25年集団「ミバエ類温度処理殺虫技術」コースに係る委託契約   |
| ②契約相手: 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)〔受託〕 |
| ③契約日等: 平成25年4月5日(契約期間:H25.4.5~H25.10.4) |
| ④契約額: 4,433,567円                        |

- ①契約名：委託業務特別共同企業体協定書  
 ②契約相手：バイオ・サイト・キャピタル株式会社  
 ③契約日等：平成25年9月2日(協定成立日)(契約期間：H25.9.20～H26.2.28)  
 ④契約額：－円

※ 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業では、当財団とバイオ・サイト・キャピタル株式会社の間で、委託業務特別共同企業体協定を締結し、バイオ・サイト・キャピタル株式会社を代表受託者として、沖縄県との間で、業務受託契約を締結している。

- ①契約名：先端医療産業開発拠点形成事業に関する委託契約  
 ②契約相手：沖縄県(商工労働部ものづくり振興課)[受託]  
 ③契約日等：平成25年11月1日(契約期間：H25.11.1～H26.3.31)  
 ④契約額：79,452,450円

- ①契約名：沖縄科学技術研究・交流センター解体工事請負契約  
 ②契約相手：上門工業株式会社  
 ③契約日等：平成25年12月16日(契約期間：H25.12.16～H26.3.14)  
 ④契約額：35,175,000円

(10) 職員に関する事項：

(平成26年3月31日現在)

| 職名等     | 氏名     | 備考        |
|---------|--------|-----------|
| 専務理事兼所長 | 田中 建治  | 派遣職員(沖縄県) |
| 総務企画部長  | 禰 覇 毅  | 派遣職員(沖縄県) |
| 研究主幹    | 宇地原 健志 | 派遣職員(沖縄県) |
| 主査      | 屋嘉部 利邦 | 派遣職員(沖縄県) |

※ 嘱託員16名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

| 開催年月日     | 議案等   |
|-----------|---|
| 平成25年6月5日 | <p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成24年度事業報告書及び決算報告書の件</li> <li>平成25年度補正予算の件</li> <li>理事の推薦の件</li> <li>定時評議員会招集の件</li> </ol> <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有価証券の運用の件</li> </ol> |

|            |  |
|------------|--|
| 平成25年8月26日 | <p><b>【審議事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 沖縄科学技術研究・交流センターの解体撤去の件</li> <li>2. 基本財産に係る決議変更の件</li> <li>3. 平成25年度事業計画変更の件</li> <li>4. 平成25年度補正予算の件</li> <li>5. 特定費用準備資金廃止の件</li> <li>6. 監事推薦の件</li> <li>7. 評議員推薦の件</li> <li>8. 臨時評議員会招集の件</li> </ol>  |
| 平成26年3月11日 | <p><b>【審議事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成26年度事業計画書及び収支予算の件</li> <li>2. 平成25年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件</li> <li>3. 公益財団法人沖縄科学技術振興センター組織規程改正の件</li> <li>4. 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 事業総括の雇用継続の件</li> <li>5. 平成25年度臨時評議員会(第2回)招集の件</li> </ol> <p><b>【報告事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 沖縄科学技術研究・交流センターの解体撤去について</li> <li>2. 有価証券運用の件</li> </ol> |

② 評議員会の開催状況

| 開催年月日      | 議案等  |
|------------|--|
| 平成25年6月25日 | <p><b>【審議事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成24年度事業報告書及び決算報告書の件</li> <li>2. 補正予算の件</li> <li>3. 理事の選任の件</li> <li>4. 評議員の選任の件</li> </ol> <p><b>【報告事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 有価証券運用の件</li> </ol>  |
| 平成25年9月3日  | <p><b>【審議事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 沖縄科学技術研究・交流センターの解体撤去の件</li> <li>2. 基本財産に係る決議変更の件</li> <li>3. 平成25年度事業計画変更の件</li> <li>4. 平成25年度補正予算の件</li> <li>5. 監事選任の件</li> <li>6. 評議員選任の件</li> </ol> <p><b>【報告事項】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定費用準備資金廃止の件</li> </ol> |

|            |  |
|------------|--|
| 平成26年3月25日 | <p><b>【審議事項】</b></p> <p>1. 平成25年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件</p> <p>2. 平成26年度事業計画書及び収支予算の件</p> <p><b>【報告事項】</b></p> <p>1. 公益財団法人沖縄科学技術振興センター組織規程改正の件及び知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業事業総括の雇用継続の件</p> <p>2. 沖縄科学技術研究・交流センターの解体撤去について</p> <p>3. 有価証券運用の件</p> |
|------------|--|

(12) 許認可に関する事項： 無し

(13) 株式を保有している場合の概要： 株式保有無し。

## 2. 役員等に関する事項：

### (1) 理事

(平成26年3月31日現在)

| 役職   | 氏名    | 常勤・非常勤の別 | 現職                     |
|------|-------|----------|------------------------|
| 理事長  | 平良 初男 | 非常勤      | 琉球大学名誉教授               |
| 専務理事 | 田中 建治 | 常勤       | 派遣職員(沖縄県)              |
| 理事   | 安仁屋洋子 | 非常勤      | 琉球大学名誉教授               |
| 理事   | 名幸 穂積 | 非常勤      | (株)トロピカルテクノセンター代表取締役社長 |
| 理事   | 玉城 理  | 非常勤      | (株)沖縄TLO代表取締役社長        |
| 理事   | 池松 真也 | 非常勤      | 沖縄工業高等専門学校教授           |
| 理事   | 米村 明  | 非常勤      | (公財)沖縄県産業振興公社事務局長      |
| 理事   | 具志堅清明 | 非常勤      | 沖縄県企画部企画振興統括監          |
| 理事   | 比嘉 眞嗣 | 非常勤      | 沖縄県工業技術センター所長          |

### (2) 監事

(平成26年3月31日現在)

| 役職 | 氏名    | 常勤・非常勤の別 | 現職          |
|----|-------|----------|-------------|
| 監事 | 安里 和恭 | 非常勤      | 安里公認会計士事務所  |
| 監事 | 比嘉 正彦 | 非常勤      | 沖縄経済同友会事務局長 |



## (3) 評議員

(平成26年3月31日現在)

| 役職  | 氏名    | 常勤・非常勤の別 | 現職               |
|-----|-------|----------|------------------|
| 評議員 | 諸喜田茂充 | 非常勤      | 琉球大学名誉教授         |
| 評議員 | 尚 弘子  | 非常勤      | 琉球大学名誉教授         |
| 評議員 | 仲田 利美 | 非常勤      | 沖縄県農業協同組合中央会専務理事 |
| 評議員 | 山城 勝  | 非常勤      | 沖縄県経営者協会常務理事     |
| 評議員 | 湧川 昌秀 | 非常勤      | 沖縄県工業連合会会長       |
| 評議員 | 譜久山當則 | 非常勤      | 沖縄振興開発金融公庫理事長    |
| 評議員 | 仲座 栄三 | 非常勤      | 琉球大学副学長          |
| 評議員 | 瀬名波榮喜 | 非常勤      | 名桜大学学長           |
| 評議員 | 伊東 繁  | 非常勤      | 沖縄工業高等専門学校校長     |

## (4) 退任した役員等

| 氏名    | 退任時の地位 | 退任日        | 退任理由      |
|-------|--------|------------|-----------|
| 下地 明和 | 理事     | 平成25年4月1日  | 人事異動による辞任 |
| 山崎 秀雄 | 評議員    | 平成25年6月25日 | 人事異動による辞任 |
| 照屋 正  | 監事     | 平成25年7月8日  | 人事異動による辞任 |
| 又吉 民人 | 評議員    | 平成25年7月12日 | 人事異動による辞任 |
| 金城 秀之 | 評議員    | 平成25年9月3日  | 人事異動による辞任 |

(5) 役員等の報酬等

| 区 分   | 人 数  | 報酬等の総額(千円) | 備 考 |
|-------|------|------------|-----|
| 理 事   | 10 名 | 410        |     |
| 監 事   | 3 名  | 110        |     |
| 評 議 員 | 12 名 | 160        |     |
| 合 計   | 25 名 | 680        |     |

- 注) 1. 理事、監事、評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。
2. 理事の報酬等の総額には、理事長の通常業務に対する報酬も含まれる。
3. 専務理事の給与及び各種手当には含まれていない。
4. 理事及び監事の報酬限度額は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター「役員及び評議員に対する報酬等並びに費用に関する規定」第4条第2項によりそれぞれ年額総額120万円、24万円を上限とすると定められている。
5. 評議員の報酬は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第14条第1項の規定により、各年度の総額が100万円を超えない範囲で支給すると定められている。

別 添

## 事業実施報告書

( 期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日 )

- 当公益財団法人は、平成8年10月に、沖縄県や市町村等からの出捐（えん）により「財団法人 亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成20年8月には、名称を「財団法人 沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成23年度には、沖縄県に対し公益法人移行認定申請を行い、平成24年3月26日付けで認定を受け、平成24年4月1日付けで「公益財団法人 沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- この間、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組む
- 平成8年から平成25年度までに、合わせて約120件を超える自主研究及び受託等調査研究を実施

### 事業体系総括表（平成25年度）

|   |
|---|
| <b>1. 学術調査研究事業</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的</li><li>○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施</li><li>○ 学術調査研究事業は、<br/>《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分し、平成25年度は、受託等調査研究事業を実施</li></ul>  |
| 《受託等調査研究事業》（国・県その他の団体からの受託等により実施）   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）</li><li>(2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業（沖縄県委託事業）</li><li>(3) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）</li><li>(4) 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業（沖縄県委託事業）<br/>※平成25年9月20日に事業開始</li><li>(5) 先端医療産業開発拠点形成事業（沖縄県委託事業）<br/>※平成25年11月1日に事業開始</li></ul> |
| 《自主調査等研究事業》（県等の補助金や当財団の自己資金により実施）   |
| —   |

# 平成25年度の事業実施状況

## 1. 学術調査研究事業

### 《受託等調査研究事業》

#### (1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）

- 平成22年度から実施している県からの受託事業
- 沖縄科学技術大学院大学の開学を契機として、同大学や琉球大学をはじめ県内外の大学、試験研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を推進し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図ることを目的
- 平成25年度は、前年度に引き続き「①環境・エネルギー」、「②医療・健康」、「③創薬」の三つのテーマで共同研究を実施
- 共同研究の拠点となるオープンリサーチセンターを運営するとともに、情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

#### 1) 共同研究の実施

##### ① 環境・エネルギーに関する研究（平成23～25年度）

- a. 沖縄の微生物を活用した環境浄化及びオイル等高付加価値物質の生産を目的とした研究で、OP バイオフィクトリー、琉球大学理学部、琉球大学教育学部、沖縄科学技術大学院大学、東京農工大学、広島大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄県工業技術センターの参加の下で実施
- b. 微生物を活用した環境浄化については、化学物質や油等で汚染された土壌及び地下水を、微生物の活用によりオンサイト（現地）で浄化する技術を開発
- c. 既に土壌より採取した分解菌コンソーシア（微生物群）のゲノム解析を行った結果、実用性の高い特性のある細菌について、新規の株として命名し、ゲノム配列を登録
- d. また、分解菌の大容量の培養器を用いた実用性の検証にも成功し、県内汚染土壌の浄化に応用が期待
- e. 新たに、EPA、DHA 等の有用な機能性食品原料（動脈硬化、高脂血症の予防・改善）を文献値以上に、非常に高く生産する渦鞭毛藻株を見出し、乾燥株の安全性を確認

f. エネルギー企業が報告している株を上回るオイル生産能の高い株の確保

## ② 医療・健康に関する研究（平成23～25年度）

a. 沖縄の健康長寿の改善に向けて、沖縄の産物に含まれる健康機能成分の経皮吸収技術の開発や、沖縄の長寿・肥満家系の研究などを実施

b. 参加機関は、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学大学院医学研究科、京都大学医学部及び県内企業など

c. ヒト血液中の代謝物を網羅的に測定する「メタボローム解析法」を確立し、多数の代謝物の迅速な半定量の測定を実現

d. 60検体近いヒト血液のメタボローム解析により、若年者と高齢者で差の出る低分子6化合物を発見し、また個人差の大きい代謝物の候補化合物を同定

e. 玄米に特異的かつ高濃度に含まれる $\gamma$ オリザノールがモデル動物において糖尿病改善効果・肥満改善効果を発揮することを明らかにするとともに、 $\gamma$ オリザノールをナノ粒子化し、マウスに投与したところ、約1,000倍の効果を増強

f. この成果については、昨年度の国内特許出願に加えて、本年度国際特許出願を行うとともに、また、 $\gamma$ オリザノールによる血糖降下の作用機構を解明し、論文を発表

g. 沖縄産物の健康有効情報のプロファイリングを行い、経皮吸収に適した機能成分を含む天然素材（ヨモギ、長命草、クワンソウ類）を選別

h. これらを用いた直接塗布型のスキンケア商品を試作するとともに、官能試験を実施し、自社ブランド商品として販売展開を企画中

## ③ 創薬に関する研究（平成24～26年度（予定））

a. 沖縄の生物資源を活用して、抗ウイルス、抗菌、抗真菌等の感染症及び免疫・炎症性疾患に対して有効な物質を探索するとともに、合成、薬理評価を行い新たな治療薬・予防薬の創出を目指した研究の実施

b. 参加機関は、琉球大学教育学部、琉球大学理学部、沖縄科学技術大学院大学、及び県外企業など

c. 平成25年度は、薬剤耐性菌による難治感染症、有効な薬剤の無い感染症、免疫等を対象として、9種類の活性評価系を用いて抗菌活性物質や感染免疫制御物質を探索

- d. 沖縄県海洋由来サンプルとして、14,000 サンプルの海洋生物、放線菌、糸状菌、微細藻類の抽出液を作成し、活性評価を実施
- e. 探索が進んでいる6種類の評価系では、ヒットサンプルも多数あり、単離・精製、同定が進行
- f. 県内で採集した海洋微細藻類や海洋生物から4種類の新規化合物を単離し、得られた化合物については、今後、詳細な抗菌、抗ウイルス作用を検討
- g. 病原細菌の酵素を選択的に阻害する新しい化合物を合成し、今後特許出願を視野に開発

## 2) オープンリサーチセンター（研究拠点）の運営

- ① 本事業の共同研究を推進する拠点としてオープンリサーチセンターを運営
- ② 同センターは、沖縄県工業技術センター内に設置され、最先端の遺伝子解析装置や生物資源保管用の冷凍庫などを具備
- ③ 琉球大学をはじめ、10機関の研究者がオープンリサーチセンターを利用し、最先端の遺伝子解析装置を用いて、有機塩素化合物分解微生物、抗生物質生産微生物、生分解性プラスチック材料生産微生物、病原微生物、オイル生産藻、耐暑性樹木等の県内生物資源のゲノムを解析
- ④ 学術的な成果はもとより、これらの生物資源が関与する特許出願にも寄与するなど、産業振興にも貢献

## 3) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者のネットワークの形成を目的として、平成25年12月19日にシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本事業の研究テーマである「生物資源の活用」、「医療・健康」、「環境エネルギー」、「創薬」について研究発表が行われたほか、県内外の大学、研究機関から47件のポスターによる研究発表の実施
- ③ シンポジウムには、大学関係者及び企業関係者、一般県民をあわせて162名が参加
- ④ 平成25年10月9日～11日に横浜市で開催された「Bio Japan 2013」において、研究成果を広く発信するため出展ブースを設けポスター等の展示を行うとともに、ミニプレゼンの開催や、本事業に関連する7機関より発表を行い、多くの来場者が聴講

- ⑤ 参加した機関では、ビジネスマッチングにも積極的に参加し、これらの活動を通して共同研究や、商談に発展したケースも散見
- ⑥ また、県内において、研究者間の情報交流を目的としたバイオサイエンスセミナーを開催し32名が参加
- ⑦ そのほか、マリンバイオテクノロジー学会との共催として公開シンポジウムを開催し、本事業のマリンバイオテクノロジーに関連する機関から発表を行い121名が参加

## (2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業（沖縄県委託事業）

- 平成24年度から実施している県からの受託事業で、九州・沖縄地域で多く発生している、成人T細胞白血病（ATL）の予防・治療を目的
- 本事業では、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自のATL研究拠点の構築」の二つの研究開発課題に取り組む
- また、ATLの情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

### 1) 共同研究の実施

#### ① ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成

- a. ATLの研究検査薬、臨床診断技術、新規医薬品の開発などを行う研究で、琉球大学医学部、大分大学医学部、川崎医科大学の参加の下で実施
- b. 平成25年度は、ATLの原因ウイルスであるHTLV-1を検出できる研究検査試薬とキットの試作品を作製
- c. ATL治療用の抗体のヒト型化などに取り組むため、CD25（抗ヒト抗体）を認識するマウス単クローン抗体とマウスNK細胞との組み合わせで有意なADCC（抗体依存性細胞障害性）活性を検出
- d. 県内のHAM（HTLV-1関連脊髄症）患者は、本土とは異なるウイルス型を有していることを解明

#### ② 沖縄県独自のATL研究拠点の構築

- a. 県内ATLの疫学調査、臨床病体の解明、血液バンクの構築を図り、ATL患者の治療法の改善を行う研究で、琉球大学医学部を中心に県内各医療機関と連携

- b. 県内の血液内科医療機関及び沖縄県赤十字血液センターとの連携を構築して、臨床研究を実施し、HTLV-1 キャリア率を推定
- c. 県内の血液内科医療機関から過去 10 年間の高悪性度 ATL666 例の臨床データを収集し、沖縄の発症年齢が他の地域に比べ高齢発症である可能性があること、また治療後の沖縄県内の生存期間の中央値が従来の報告と比べて短いことを示唆
- d. 血液細胞と血清（血漿）のバンクの受け入れ体制を整えて、平成 26 年 3 月末時点で 57 例を登録

## 2) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者や医療関係者等のネットワークの形成を目的として、平成 26 年 2 月 2 日にシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本事業の基礎研究、臨床研究及び県内における母子感染の現状等について発表
- ③ シンポジウムには、医療関係者のほか HTLV-1 感染者やその家族などの参加者もあり、173 名が参加
- ④ また、琉球大学医学部において、研究者ネットワークの形成を目的とした ATL 研究セミナーを開催し、琉球大学医学部教職員、研修医、学生等 71 名が参加
- ⑤ そのほか、平成 25 年 2 月 14 日～15 日の日程で開催した「日経アジア感染症会議」において、国内外の研究者に向けて、沖縄独自の「沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業」の取り組みを紹介

## (3) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA 委託事業）

- 本事業は、(独)国際協力機構沖縄国際センター（JICA 沖縄）からの受託事業で、ミバエ類が発生している国の植物防疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、あわせてミバエ類の根絶防除の可能性を探るために必要な技術を提供
- 平成 25 年度は、バングラディッシュ、インドネシア、スリランカ、タイ、ベトナムの 5 カ国から 6 名の研修員が参加し、平成 25 年 5 月から 8 月までの 4 ヶ月間、那覇植物防疫事務所において研修を実施
- 研修実施に伴い関係者との連絡調整の事務処理や予算執行全般を担当し、研修の円滑な進行を支援



#### (4) 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業（沖縄県委託事業）

- 県からの平成25年度単年度受託事業で共同企業体（JV方式）により実施
- 本事業は、うるま市州崎地区に整備されたインキュベーション施設を中心とした各研究施設、公設試験研究機関などとの産学官連携の強化及び知的産業クラスター構築の促進を図るため、研究資源の有効活用を検討するための調査を実施
- 調査は、県内の研究資源のハード面（うるま市州崎地区中心）とソフト面（研究員等の教育、就労、人材事業）について実施

##### 1) ハード面の研究資源の調査・活用

- ① うるま市州崎地区におけるハード支援の現状確認のため、供用・開放機器の設置状況及び利用状況の調査、機器予約システムの調査を実施
- ② 同地区には、利用価値の高い研究機器も整備されているが、一部は古い形式の研究機器も多く、稼働率も低下傾向
- ③ また、利用者の操作や技能の熟練レベル、各施設ごとの利用方法や運用方法が異なり、クリアしなければならない課題が山積
- ④ そのため、HPの活用による機器の情報提供の強化、利用促進のための予約システム整備、機器の操作方法の理解や技術の向上が必要、また各施設ごとに異なる利用ルールの調整についての連携が必要

##### 2) ソフト面の研究資源の調査・活用

- ① ソフト面の現状確認のため、県内におけるバイオ関連の人材育成及び県外の人材育成・バンクの先進事例、事務管理部門などの調査を実施
- ② 県においてこれまで人材育成事業など継続的な支援事業を実施してきたが、県内ベンチャー企業においては研究者等の確保が困難
- ③ 過去の人材育成養成者等をレベルアップし、データベース化して企業がアクセスできる人材バンク設立の必要性の検討
- ④ また、県内のベンチャー企業の経理、総務などの管理部門の業務についてはアウトソーシング（バックオフィスサービス）することにより、ベンチャー企業成長を促進させる必要性の確認

## (5) 先端医療産業開発拠点形成事業（沖縄県委託事業）

- 平成25年度から実施している県からの受託事業で、産学連携、共同研究の推進を図ることで知的産業クラスターの形成、再生医療の周辺産業の集積を図り、本県の産業振興に資することが目的
- 本年度は、「先端医療産業開発拠点構想の策定」、「再生医療の産業化に取り組む企業との共同研究等を強力に推進する基盤整備」を実施

### 1) 先端医療産業開発拠点構想の策定

- ① 先端医療産業開発拠点構想の策定については、策定委員会に関する運営及び構想の策定ための情報収集を実施
- ② 構想の策定を行うため、琉球大学医学部、県内民間医療機関、行政、企業からなる策定委員会を計3回開催し、審議を実施
- ③ 情報収集においては、県外再生医療周辺企業のニーズ調査、県内医療機関とのネットワーク調査、支援組織の調査などを実施
- ④ 先端医療産業開発拠点構想については、基本的方針、その施策及び具体的取り組みについて策定

### 2) 先端医療の産業化に取り組む企業との共同研究等を強力に推進する基盤整備

- ① 培養・解析機器等の整備においては、琉球大学医学部に設置される「再生医療・細胞治療センター（仮称）」に必要とされる機器および脂肪幹細胞の臨床研究を見据えた基礎研究（前臨床研究）に必須の機器を整備
- ② 細胞調整室にて臨床研究を行うに適する人材育成のため、細胞培養経験のある技術員3名がヒト脂肪幹細胞の基礎培養法（無菌的な維持培養・凍結保存など）を習得
- ③ 細胞調整室を保有する県内2民間医療機関との人材交流を積極的に行い、それぞれの施設見学、および沖縄でのCPC運営に関する相談・討議などを実施

## 事業報告の附属明細書

### 1. 法人の現況に関する事項

- (1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成20年8月1日  
公益財団法人への移行登記：平成24年4月1日
- (2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。
- (3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。
- (4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (5) 従たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (6) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。
- (7) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (8) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

| 事業年度         | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度   |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| 当期経常増減額      | 3,953  | 4,807  | △8,796 | △27,533  |
| 当期経常外増減額     | 0      | 0      | 47,480 | △278,266 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,406  | 4,241  | 0      | 0        |
| 当期一般正味財産増減額  | 547    | 566    | 38,684 | △305,799 |

※ 平成24年度の当期経常外増減額黒字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センターに係る構築物、什器備品の受入による。  
平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。

- (9) 重要な契約に関する事項： 長期借入金契約無し  
資産の売買契約無し  
工事の発注契約有り(事業報告書参照)
- (10) 職員に関する事項：職員数

本 所 ( 沖縄県那覇市旭町 112 番地 18 沖縄県旭町会館 2 階 )

|     | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 | 増 減 |
|-----|--------------|--------------|-----|
| 男 性 | 5名           | 5名           | －名  |
| 女 性 | 3名           | 2名           | 1名  |
| 合 計 | 8名           | 7名           | 1名  |

- 平成26年3月31日現在・・・正職員：4名 嘱託員：4名  
○ 平成25年3月31日現在・・・正職員：5名 嘱託員：2名

分 室 （ 沖縄県うるま市州崎 12-2 沖縄県工業技術センター 3階 ）

|     | 平成 26 年 3 月 31 日現在 | 平成 25 年 3 月 31 日現在 | 増 減   |
|-----|--------------------|--------------------|-------|
| 男 性 | 3 名                | 5 名                | △ 2 名 |
| 女 性 | 6 名                | 7 名                | △ 1 名 |
| 合 計 | 9 名                | 12 名               | △ 3 名 |

○ 平成26年3月31日現在・・・嘱託員：9名 賃金職員：0名

○ 平成25年3月31日現在・・・嘱託員：11名 賃金職員：1名

分 室 （ 沖縄県西原町上原207番地 琉球大学医学部基礎研究棟2階253号室 ）

|     | 平成 26 年 3 月 31 日現在 | 平成 25 年 3 月 31 日現在 | 増 減 |
|-----|--------------------|--------------------|-----|
| 男 性 | 1 名                | 0 名                | 1 名 |
| 女 性 | 2 名                | 0 名                | 2 名 |
| 合 計 | 3 名                | 0 名                | 3 名 |

○ 平成 26 年 3 月 31 日現在・・・嘱託員：3名

○ 平成 25 年 3 月 31 日現在・・・嘱託員：0名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

| 議 事 事 項   | 会議の結果  |
|---|--|
| <b>平成 25 年度第 1 回定例理事会 (H25. 6. 5)</b><br>1. 平成24年度事業報告書及び決算報告書の件<br>2. 平成25年度補正予算の件<br>3. 理事の推薦の件<br>4. 定時評議員会招集の件  | 可決<br>可決<br>可決<br>可決                         |
| <b>平成 25 年度臨時理事会 (H25. 8. 26)</b><br>1. 沖縄科学技術研究・交流センターの解体撤去の件<br>2. 基本財産に係る決議変更の件<br>3. 平成25年度事業計画変更の件<br>4. 平成25年度補正予算の件<br>5. 特定費用準備資金廃止の件<br>6. 監事推薦の件<br>7. 評議員推薦の件<br>8. 臨時評議員会招集の件 | 可決<br>可決<br>可決<br>可決<br>可決<br>可決<br>可決<br>可決 |
| <b>平成 25 年度第 2 回定例理事会 (H26. 3. 11)</b><br>1. 平成26年度事業計画書及び収支予算の件<br>2. 平成25年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件  | 可決<br>可決                                     |

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 3. 公益財団法人沖縄科学技術振興センター組織規程改正の件        | 可決 |
| 4. 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 事業総括の雇用継続の件 | 可決 |
| 5. 平成25年度臨時評議員会(第2回)招集の件             | 可決 |

## ② 評議員会の開催状況

| 議 事 事 項  | 会議の結果                            |
|--|----------------------------------|
| 平成 25 年度定時評議員会 (H25. 6. 25)<br>1. 平成24年度事業報告書及び決算報告書の件<br>2. 補正予算の件<br>3. 理事の選任の件<br>4. 評議員の選任の件   | 可決<br>可決<br>可決<br>可決             |
| 平成 25 年度臨時評議員会 (第 1 回) (H25. 9. 3)<br>1. 沖縄科学技術研究・交流センターの解体撤去の件<br>2. 基本財産に係る決議変更の件<br>3. 平成25年度事業計画変更の件<br>4. 平成25年度補正予算の件<br>5. 監事選任の件<br>6. 評議員選任の件 | 可決<br>可決<br>可決<br>可決<br>可決<br>可決 |
| 平成 25 年度臨時評議員会 (第 2 回) (H26. 3. 25)<br>1. 平成25年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件<br>2. 平成26年度事業計画書及び収支予算の件  | 可決<br>可決                         |

(12) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(13) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

## 2. 役員等に関する事項：

役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

| 区分 | 氏 名   | 兼職先法人等          | 兼職の内容   |
|----|-------|-----------------|---------|
| 理事 | 名幸 穂積 | (株)トロピカルテクノセンター | 代表取締役社長 |
|    | 玉城 理  | (株)沖縄TLO        | 代表取締役社長 |